

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。本公示に関する照会は調達部（Tel: 03-5226-6607）あてにお願いします。

注) 本公示に係る入札説明書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報>お知らせ>「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)を参照願います。

2013年9月11日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. 技術提案書等提出の資格】

以下の技術提案書等提出の資格には十分ご注意ください。

技術提案書等提出の有資格者(共同企業体を編成する場合の構成員を含む)は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。

資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

(<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)を参照願います。

会社更正法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、技術提案書等提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、技術提案書等提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

・技術提案書等の提出締切日が資格停止期間中の場合、技術提案書等を無効とします。

・資格停止期間中に公示され、技術提案書等の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、技術提案書等を受付けます。

・入札会以前に資格停止期間が始まる案件の技術提案書等は無効とします。

【2. 入札説明書の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、上記1.に示す入札説明書提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、入札説明書等の配布時に、全省庁統一資格結果通知書(写)及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同(写)を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書(写)に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいてから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、入札説明書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書(写)等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ(<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、技術提案書等を提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、技術提案書等の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、技術提案書等の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。(http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html)

また、下記(1)に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

(1) 公表の対象となる契約相手方(共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

(4) 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 1 国名：コートジボワール 担当：経済基盤開発部
案件名：アビジャン圏都市インフラ地理情報システム及びデジタル地形図作成プロジェクト（ファスト・トラック適用案件）（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 契約予定期間：2013年10月下旬～2015年10月下旬

2 参加要件

海外における地形図作成に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

3 参加資格のない社等

特になし

4 今後の選定プロセス（予定）

(1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2014年9月18日から2014年9月20日17：00まで

受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。

依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）

(2) 入札説明書等ダウンロード期間：2014年9月18日から2014年9月24日23：59まで

上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。

(3) 技術提案書等提出：2013年10月2日12：00まで

技術提案書等提出期限については、入札説明書に記載のものが最終のものとなります。

(4) 入札・開札：10月上旬

5 業務の目的

コートジボワールの首都アビジャン（中心部（約500km²）及び周辺部（約250km²）から構成されるアビジャン圏）は、2002年のクーデターに端を発する10年間の内戦の間に地方からの移住が進み、人口が倍増した（推定：360万人約700万人）と推定されている。この急増した人口のニーズに対し、現在の都市インフラ機能は不十分であり、精度の高いデータに基づいた都市計画の策定とそれに基づく都市インフラの整備が喫緊の課題となっている。

しかしながら、これら都市インフラの整備に欠かすことのできない基礎情報の一つである中縮尺の地形図については、長引く内戦の影響や財政難等の理由により、1985年にフランス国土地理院（IGN）が作成して以来、更新されていない。

また、コートジボワールで地形図の作成を担う国家技術研究開発局・地形図リモートセンシングセンターは、内戦の影響で、地形図作成に必要な機材やデータの損失、更には人材の流出という問題も抱えており、組織の能力強化も大きな課題となっている。

上述のような状況を受けて、コートジボワール政府は、都市インフラの整備の基礎情報となる1/2,500のデジタル地形図、1/5,000のオルソフォトマップ、及び地理情報システム・データベースの作成、並びに国家技術研究開発局・地形図リモートセンシングセンターの職員の能力強化・機能改善にかかる技術協力を我が国に要請した。

6 業務の範囲及び内容

(1) 業務の範囲

1) 航空写真（約1,050km²）

2) アビジャン圏約500km²における縮尺1/2,500のデジタル地形図及びGISデータの作成

3) アビジャン周辺部約550km²におけるオルソフォトの作成

4) 上記2)3)における技術仕様の整備

5) 上記1)～4)にかかる人材育成

(2) 業務の内容

1) デジタル地形図作成のための既存データの精査

2) デジタル地形図作成にかかる技術仕様の整備

3) 航空写真撮影の実施

4) デジタル地形図作成

5) 現地調査・補測の実施

6) データ構造化

7) 地図記号化

8) GISデータベースの構築

9) 技術移転セミナー・ワークショップの開催

10) 市民に向けたキャンペーンの実施

11) デジタル地形図作成・更新にかかる技術移転

7 成果品等

- 1) インセプションレポート (2013年10月下旬)
- 2) インテリムレポート (2014年8月上旬)
- 3) ドラフトファイナルレポート (2015年7月上旬)
- 4) ファイナルレポート (2015年9月下旬)

8 主要な分野及び評価対象予定者

- 1) 総括/仕様協議 (評価対象予定者)
- 2) 標定点測量
- 3) 水準測量・刺針
- 4) 航空写真撮影監督
- 5) 現地調査・補測 1 (評価対象予定者)
- 6) 現地調査・補測 2
- 7) 空中三角測量
- 8) 数値図化/数値編集/補測編集
- 9) GIS構造化
- 10) 記号化
- 11) 業務調整/WEB構築/利活用促進
- 12) 通訳

9 特記事項

- ・本案件については、一般競争入札 (総合評価落札方式) により契約相手方を選定する予定
- ・共同企業体の結成を認める予定
- ・通訳の配置を認める予定
- ・現地調査は、2013年10月下旬または11月上旬の開始を想定しています。

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合があります。